

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月16日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 菅谷 泰久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 菅谷 泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (千円)	2,505,999	2,457,318	3,449,549
経常利益又は経常損失() (千円)	93,003	89,416	12,050
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	82,697	41,511	22,675
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,125	42,317	29,773
純資産額 (千円)	1,599,715	1,673,922	1,660,067
総資産額 (千円)	2,419,313	2,369,935	2,487,837
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (円)	3,246.12	1,604.32	886.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	69.0	65.2

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 (円)	1,062.12	23.08

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第23期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第23期第3四半期連結累計期間及び第23期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生及び福島第一原子力発電所事故の影響から徐々に立ち直り、復興需要の高まりもあるものの、欧州の財政問題・米国の景気停滞懸念等から極端に円高状況が続き、景気の先行きが極めて不透明なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業の設備投資意欲が伸び悩む中、ウィンドウズ7への切換えも予想を下回り、一方でiPad等を始めとしたタブレット端末の急速な普及でリユース品の低価格化が進展する等、中古情報機器業界全体が厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、中古情報機器の仕入から販売に至る迄のプロセスを大幅に見直す等、徹底したコスト削減を実施いたしました。また、支店・店舗の統廃合を前期に実施したこと等も今期収益に寄与いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,457,318千円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益82,401千円（前年同四半期は営業損失98,283千円）、経常利益89,416千円（前年同四半期は経常損失93,003千円）、四半期純利益41,511千円（前年同四半期は四半期純損失82,697千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

引取回収・販売事業

引取回収事業は、主要仕入先のリース・レンタル会社と一般法人等への仕入強化の一環として、平成23年6月に本部営業組織を一本化し、首都圏を中心に営業を強化いたしました。

また、営業人員の強化と積極的な新規開拓活動を展開し、上場企業を中心に鋭意法人取引の開拓に傾注いたしました。

販売事業は、インターネット通販についてはコンシューマーモデルを充実させ、また、ショップについてはペリフェラル・防災・節電グッズ等、魅力的な店作りで集客力を飛躍的に増加させる等、個人向け販売だけでなく、一般法人向け販売も強化し、種々の改革を実施いたしました。しかしながら、主に販売単価の下落や大口入荷が期ずれしたことの影響を受け、減収とはなりましたが、継続的にコスト削減を実施いたしました結果、売上高2,020,953千円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益2,969千円（前年同四半期は営業損失184,208千円）となりました。

レンタル事業

レンタル事業は、官公庁・自治体等の一般競争入札等の案件に積極的に参加する一方、一般法人の新規開拓営業に注力いたしました。また、これまでのPCを中心としたラインナップにタブレット端末やスマートフォン等を追加し、レンタルニーズの多様化に対応した営業を推進いたしました。一方、引き続き強い法人需要はあるものの、パソコンを中心とした低価格化及び他社との競合によるレンタル料率引下げの影響等もあって、低調に推移いたしました。

この結果、売上高436,365千円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益79,431千円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,369,935千円（前連結会計年度末比117,901千円減）となりました。

この内、流動資産は1,573,263千円（前連結会計年度末比37,974千円増）となりました。これは主に商品が55,332千円、現金及び預金が13,154千円それぞれ増加し、売掛金が57,118千円減少したことによるものです。

固定資産は796,672千円（前連結会計年度末比155,876千円減）となりました。これは主にレンタル資産（純額）が107,566千円、有形固定資産その他（純額）が32,025千円、差入保証金が13,922千円それぞれ減少したことによるものです。

負債は696,012千円（前連結会計年度末比131,756千円減）となりました。

この内、流動負債は491,068千円（前連結会計年度末比11,491千円増）となりました。これは未払法人税等が43,976千円、買掛金が23,612千円、賞与引当金が16,110千円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が50,006千円減少したことによるものです。

固定負債は204,944千円（前連結会計年度末比143,247千円減）となりました。これは主に長期借入金が124,998千円減少したことによるものです。

純資産は1,673,922千円（前連結会計年度末比13,854千円増）となりました。これは利益剰余金が13,049千円増加したことによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は69.0%（前連結会計年度末は65.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,500
計	103,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,875	25,875	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用して おりません。
計	25,875	25,875	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月29日	-	25,875	-	432,750	-	525,783

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,875	25,875	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,875	-	-
総株主の議決権	-	25,875	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,057,316	1,070,470
売掛金	243,038	185,919
商品	163,605	218,938
その他	84,840	108,404
貸倒引当金	13,512	10,470
流動資産合計	1,535,288	1,573,263
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,049,258	894,931
減価償却累計額	589,108	542,348
レンタル資産(純額)	460,149	352,583
その他	547,922	528,042
減価償却累計額	362,590	374,736
その他(純額)	185,331	153,305
有形固定資産合計	645,481	505,888
無形固定資産	12,492	7,537
投資その他の資産		
差入保証金	215,383	201,461
その他	79,452	82,078
貸倒引当金	261	293
投資その他の資産合計	294,574	283,246
固定資産合計	952,548	796,672
資産合計	2,487,837	2,369,935
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,840	147,453
1年内返済予定の長期借入金	216,670	166,664
未払法人税等	307	44,284
賞与引当金	-	16,110
商品保証引当金	3,732	4,246
その他	135,025	112,310
流動負債合計	479,577	491,068
固定負債		
長期借入金	216,671	91,673
資産除去債務	75,865	75,549
その他	55,655	37,721
固定負債合計	348,191	204,944
負債合計	827,769	696,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	664,530	677,580
株主資本合計	1,623,063	1,636,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	7
その他の包括利益累計額合計	-	7
少数株主持分	37,003	37,816
純資産合計	1,660,067	1,673,922
負債純資産合計	2,487,837	2,369,935

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	2,505,999	2,457,318
売上原価	1,337,977	1,301,311
売上総利益	1,168,021	1,156,007
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	423,351	381,723
賞与引当金繰入額	7,678	12,943
地代家賃	261,492	232,224
その他	573,782	446,713
販売費及び一般管理費合計	1,266,305	1,073,606
営業利益又は営業損失()	98,283	82,401
営業外収益		
受取利息	89	88
受取配当金	6	-
受取家賃	3,104	2,086
受取賃貸料	5,616	5,709
貸倒引当金戻入額	-	2,962
雑収入	1,071	2,298
営業外収益合計	9,888	13,145
営業外費用		
支払利息	3,490	3,866
為替差損	1,118	2,110
雑損失	-	153
営業外費用合計	4,608	6,130
経常利益又は経常損失()	93,003	89,416
特別利益		
固定資産売却益	389	31
特別利益合計	389	31
特別損失		
固定資産売却損	376	885
固定資産除却損	7,675	298
投資有価証券売却損	60	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655	-
解約違約金	4,800	-
特別損失合計	50,567	1,184
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	143,181	88,263
法人税、住民税及び事業税	3,222	46,152
法人税等調整額	56,279	213
法人税等合計	53,057	45,939
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	90,123	42,324
少数株主利益又は少数株主損失()	7,426	812

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失()	82,697	41,511

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	90,123	42,324
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	7
その他の包括利益合計	2	7
四半期包括利益	90,125	42,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,699	41,504
少数株主に係る四半期包括利益	7,426	812

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の見積りの変更) レンタル資産の低価格化に伴い、購入状況及び使用状況について見直しを行った結果、レンタル資産の一部についてより実態に適合した耐用年数に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10,765千円増加しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(賞与引当金) 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額16,004千円を未払費用に含めて計上しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。 この税率変更により、繰延税金資産が4,920千円減少し、法人税等調整額が4,919千円増加しました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)												
<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	550,000千円	<p>1 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	550,000千円												
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	550,000千円												
<p>2 買取保証契約</p> <p>当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は289,585千円であります。</p>	<p>2 買取保証契約</p> <p>当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は206,135千円であります。</p>												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	252,483千円	201,357千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	26,998	1,100.00	平成22年5月31日	平成22年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年7月30日開催の取締役会において、株式会社光通信と資本提携契約を締結すること並びに同社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、平成22年8月20日に払込手続きが完了いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金は9,257千円、自己株式は62,497千円それぞれ減少いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金は604,509千円となり、自己株式はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	28,462	1,100.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,050,063	455,936	2,505,999	2,505,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,050,063	455,936	2,505,999	2,505,999
セグメント利益又は損失 ()	184,208	85,925	98,283	98,283

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業損失が一致しているため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,020,953	436,365	2,457,318	2,457,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,020,953	436,365	2,457,318	2,457,318
セグメント利益	2,969	79,431	82,401	82,401

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

3 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更)

「会計方針の変更等(会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、レンタル資産の一部について、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べてセグメント利益が「レンタル事業」において10,765千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3,246円 12銭	1,604円 32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	82,697	41,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額() (千円)	82,697	41,511
普通株式の期中平均株式数(株)	25,475	25,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成24年2月29日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>企業の名称：株式会社アールモバイル</p> <p>事業の内容：中古携帯電話及び中古パソコン等の買取・再生・販売</p> <p>企業結合日</p> <p>平成24年5月1日(予定)</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アールモバイルは解散いたします。</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>株式会社パシフィックネット</p> <p>その他取引の概要に関する事項</p> <p>株式会社アールモバイルは、中古携帯電話の買取・再生・販売を主とする中古携帯電話事業を行ってまいりました。今般、中古携帯電話事業を当社に集約することにより、経営体制が強化され、経営効率化・意思決定の迅速化を図るために、当社は平成24年3月23日開催の取締役会において、株式会社アールモバイルを完全子会社化した上で、吸収合併を行うことを決議いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。</p>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月16日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林	靖	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	並河	慎一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	石尾	仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 会計上の見積りの変更に記載のとおり、会社は一部のレンタル資産について耐用年数を変更している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成24年3月23日開催の取締役会において、株式会社アールモパイルを吸収合併することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。